

半 期 報 告 書

(第106期中) 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月 30 日

浜松市中区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

E04129

半 期 報 告 書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第106期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(6) 【大株主の状況】	13
(7) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年12月27日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Ensyu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊 藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	84,249,799	84,609,062	85,809,362	173,200,469	178,364,286
経常利益 (千円)	1,725,596	1,413,717	2,256,858	3,612,529	3,750,345
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	862,400	796,554	1,145,466	1,329,036	2,323,158
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	752,216	819,201	1,153,374	642,351	2,656,627
純資産額 (千円)	40,228,573	40,501,166	43,057,826	40,116,389	42,337,519
総資産額 (千円)	128,960,179	134,686,898	139,100,068	134,718,195	138,440,892
1株当たり純資産額 (円)	559.56	563.43	599.04	558.03	588.99
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.99	11.08	15.93	18.48	32.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	30.1	31.0	29.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,680,098	2,147,328	1,456,475	8,803,062	11,463,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,754,129	△3,607,055	△2,581,703	△10,631,505	△10,357,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,514	61,492	848,816	2,385,122	△2,500,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,020,119	3,783,081	3,510,327	5,181,315	3,786,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,451 (3,717)	4,640 (3,944)	4,797 (3,881)	4,428 (3,923)	4,621 (4,048)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	19,227,267	19,202,663	20,680,093	38,924,502	41,294,991
経常利益 (千円)	1,334,260	1,265,109	1,892,238	1,884,718	2,194,879
中間(当期)純利益 (千円)	1,055,055	936,084	1,686,912	1,478,638	1,375,892
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	21,447,174	22,224,826	23,943,185	21,753,989	22,757,617
総資産額 (千円)	69,750,234	73,621,402	77,698,945	74,328,901	76,688,807
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	30.7	30.2	30.8	29.3	29.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,532 (432)	1,617 (448)	1,688 (402)	1,521 (466)	1,626 (465)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

(ホテル・旅館業、遊園地事業)

当社の連結子会社である遠鉄観光開発㈱は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であった㈱ホテルコンコルド浜松を吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社関係会社は連結子会社の14社となっております。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社である遠鉄観光開発㈱は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であった㈱ホテルコンコルド浜松を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,487(463)
レジャーサービス事業	530(271)
商品販売事業	1,502(2,084)
不動産事業	241(45)
保険事業	176(28)
その他	861(990)
合計	4,797(3,881)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,688(402)
---------	------------

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安と株価高を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また遠州地域では、大河ドラマ「おんな城主直虎」放映により多くの観光客が当地を訪れたものの、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化と収益の確保に努め、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は858億9百万円（前中間連結会計期間比1.4%増加）、経常利益は22億5千6百万円（同59.6%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億4千5百万円（同43.8%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

① 運輸事業

運輸事業の営業収益は79億5千5百万円（前中間連結会計期間比0.5%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ3千6百万円の増収となりました。営業利益は1億1千1百万円（同59.2%減少）となり、前中間連結会計期間に比べ1億6千1百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	1,264	0.2
乗車人員	定期	千人	2,180	2.5
	定期外	千人	2,971	1.4
	計	千人	5,151	1.9
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	262,792	2.2
	定期外	千円	568,324	2.9
	手小荷物	千円	44	△12.0
	計	千円	831,162	2.6
運輸雑収		千円	47,831	20.4
合計		千円	878,994	3.5
1日平均収入		千円	4,803	3.5
乗車効率		%	22.1	2.3

(注) 乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	1,026	△1.1
走行キロ	乗合	千km	8,728	△1.4
	貸切	千km	3,543	△8.6
	計	千km	12,272	△3.6
乗車人員	乗合 定期	千人	4,655	△1.5
	定期外	千人	7,799	△1.5
	貸切	千人	724	△9.7
	計	千人	13,179	△2.0
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	千円	660,547	△1.7
	定期外	千円	1,925,330	△0.7
	手小荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
	貸切	千円	1,562,870	△0.7
	計	千円	4,149,105	△0.9
運送雑収		千円	138,703	△6.1
合計		千円	4,287,809	△1.1
1日平均収入		千円	23,430	△1.6

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	878,994	3.5
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,287,809	△1.1
自動車整備・関連サービス事業	326,860	2.0
一般乗用旅客自動車運送事業	2,323,753	0.9
その他	190,753	16.6
セグメント内消去	△52,952	5.5
合計	7,955,217	0.5

② レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は54億5千8百万円(前中間連結会計期間比4.4%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億3千1百万円の増収となりました。営業利益は3億5千1百万円(同434.9%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億8千6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	1,013,657	△1.6
ホテル・旅館業、遊園地事業	8,153,261	4.0
セグメント内消去	△3,708,645	1.9
合計	5,458,272	4.4

③ 商品販売事業

商品販売事業の営業収益は606億5千6百万円(前中間連結会計期間比0.6%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3億9千6百万円の減収となりました。営業利益は3億3百万円(前年同期は営業損失9千1百万円)となり、前中間連結会計期間に比べ3億9千5百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	16,754,206	1.0
食品スーパー業	27,776,348	△2.8
自動車販売業	12,236,803	2.1
石油製品販売業	4,421,641	7.1
サービスエリア物品販売業	593,394	△13.9
アクアクララ事業	73,258	8.1
セグメント内消去	△1,198,944	22.3
合計	60,656,707	△0.6

④ 不動産事業

不動産事業の営業収益は64億9千7百万円(前中間連結会計期間比12.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7億2百万円の増収となりました。営業利益は5億1千7百万円(同118.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億8千万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,726,272	31.8
建設工事業	790,894	△47.0
セグメント内消去	△20,015	△55.1
合計	6,497,151	12.1

⑤ 保険事業

保険事業の営業収益は11億6千9百万円(前中間連結会計期間比1.7%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円の増収となりました。営業利益は3億6千5百万円(同8.3%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千3百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,169,218	1.7
セグメント内消去	—	—
合計	1,169,218	1.7

⑥ その他

その他の営業収益は67億6千1百万円(前中間連結会計期間比7.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4億4千8百万円の増収となりました。営業利益は2億1千1百万円(同15.9%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千9百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	74,666	7.9
介護事業	1,345,119	27.8
自動車運転教習業	1,381,641	4.2
健康スポーツ業	347,779	1.8
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	1,837,553	6.3
情報サービス業	1,907,990	0.3
セグメント内消去	△133,299	24.0
合計	6,761,450	7.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ2億7千6百万円減少し、当中間連結会計期間には35億1千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億5千6百万円(前中間連結会計期間比32.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15億7千万円及び減価償却費34億3千6百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額9億5千7百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億8千1百万円(前中間連結会計期間比28.4%減)となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産の取得に32億6千8百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億4千8百万円(前中間連結会計期間比1280.3%増)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の借入による収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を14億9千1百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,391億円となり、前連結会計年度に比べ6億5千9百万円増加しております。これは主に、棚卸資産が14億4千2百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が5億9千7百万円増加したこと並びに建物及び構築物が15億6千万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は960億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ6千1百万円減少しております。これは主に、未払金が18億2千8百万円減少したこと並びに短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は430億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ7億2千万円増加しております。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
㈱遠鉄ストア	静岡県西部地区	商品販売事業	プロセス センター	1,679	25	自己資金及 び借入金	平成29年9月	平成30年9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	72,000	—	3,800,000	—	635,472

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	3,149	4.37
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,049	1.45
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,817	16.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,379,000	71,379	—
単元未満株式	普通株式 499,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,379	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	122,000	—	122,000	0.17
計	—	122,000	—	122,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,051	3,726,641
受取手形、売掛金及び未収運賃	11,310,955	11,422,707
たな卸資産	13,621,770	15,064,104
その他	※5 8,805,632	※5 9,111,111
貸倒引当金	△5,537	△6,522
流動資産合計	37,746,872	39,318,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※3 39,979,564	※1,※2,※3 38,418,870
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※3 8,792,094	※1,※2,※3 9,389,433
土地	※2,※3 33,324,277	※2,※3 33,563,608
その他（純額）	※1,※2,※3 3,323,108	※1,※2,※3 3,209,329
有形固定資産合計	85,419,044	84,581,242
無形固定資産	※3 1,395,231	※3 1,483,749
投資その他の資産		
差入保証金	3,526,888	3,491,993
その他	※2 10,393,029	※2 10,262,938
貸倒引当金	△40,173	△37,896
投資その他の資産合計	13,879,744	13,717,034
固定資産合計	100,694,020	99,782,025
資産合計	138,440,892	139,100,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772,697	7,202,804
短期借入金	※2 26,766,197	※2 28,370,109
未払金	※2 4,453,239	※2 2,625,030
未払法人税等	1,025,969	680,765
商品券	10,419,508	10,994,306
その他	※5 12,356,949	※5 13,230,949
流動負債合計	63,794,562	63,103,966
固定負債		
長期借入金	※2 16,708,065	※2 16,595,257
リース債務	791,111	1,589,745
役員退職慰労引当金	393,885	289,675
退職給付に係る負債	11,824,993	11,839,589
その他	2,590,754	2,624,008
固定負債合計	32,308,810	32,938,276
負債合計	96,103,373	96,042,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	37,738,047	38,452,227
自己株式	△64,984	△66,764
株主資本合計	42,108,535	42,820,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889,235	850,123
退職給付に係る調整累計額	△660,251	△613,231
その他の包括利益累計額合計	228,983	236,891
純資産合計	42,337,519	43,057,826
負債純資産合計	138,440,892	139,100,068

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業収益		
運輸事業等収入	12,778,949	13,029,150
商品売上高	71,830,112	72,780,211
営業収益合計	84,609,062	85,809,362
営業費		
運輸事業等営業費	※1 12,338,459	※1 12,730,274
商品売上原価	52,827,335	52,668,140
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,229,435	※1, ※2 18,432,184
営業費合計	83,395,230	83,830,598
営業利益	1,213,831	1,978,763
営業外収益		
受取利息	7,638	7,095
受取配当金	45,425	50,723
受取手数料	73,745	62,452
未使用商品券収益	191,115	148,334
固定資産売却益	40,629	18,136
保育園助成金	-	51,346
その他	133,373	170,097
営業外収益合計	491,926	508,186
営業外費用		
支払利息	85,227	78,182
整理済商品券調整損	184,419	133,084
その他	22,393	18,823
営業外費用合計	292,040	230,090
経常利益	1,413,717	2,256,858
特別利益		
投資有価証券売却益	-	315,233
国庫補助金	85,433	281,361
その他	7,178	970
特別利益合計	92,612	597,564
特別損失		
固定資産除却損	※3 67,899	※3 21,667
固定資産圧縮損	※4 74,575	※4 268,766
減損損失	※5 237,755	※5 993,557
その他	4,878	31
特別損失合計	385,110	1,284,023
税金等調整前中間純利益	1,121,219	1,570,400
法人税、住民税及び事業税	475,866	639,058
法人税等調整額	△151,200	△214,124
法人税等合計	324,665	424,933
中間純利益	796,554	1,145,466
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	796,554	1,145,466

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益	796,554	1,145,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,792	△39,111
退職給付に係る調整額	93,439	47,019
その他の包括利益合計	22,647	7,907
中間包括利益	819,201	1,153,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	819,201	1,153,374
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	35,846,221	△60,818	40,220,874	785,260	△889,745	△104,484	40,116,389
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,332		△431,332				△431,332
親会社株主に帰属する 中間純利益			796,554		796,554				796,554
自己株式の取得				△3,092	△3,092				△3,092
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△70,792	93,439	22,647	22,647
当中間期変動額合計	—	—	365,221	△3,092	362,129	△70,792	93,439	22,647	384,776
当中間期末残高	3,800,000	635,472	36,211,442	△63,911	40,583,003	714,468	△796,305	△81,837	40,501,166

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	37,738,047	△64,984	42,108,535	889,235	△660,251	228,983	42,337,519
当中間期変動額									
剰余金の配当			△431,286		△431,286				△431,286
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,145,466		1,145,466				1,145,466
自己株式の取得				△1,780	△1,780				△1,780
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△39,111	47,019	7,907	7,907
当中間期変動額合計	—	—	714,179	△1,780	712,399	△39,111	47,019	7,907	720,306
当中間期末残高	3,800,000	635,472	38,452,227	△66,764	42,820,934	850,123	△613,231	236,891	43,057,826

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,121,219	1,570,400
減価償却費	3,346,232	3,436,573
減損損失	237,755	993,557
のれん償却額	45,078	56,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,294	△1,292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	221,204	82,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,887	△104,209
受取利息及び受取配当金	△53,063	△57,818
支払利息	85,227	78,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△315,233
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47,807	△19,106
有形固定資産除却損	105,874	88,986
固定資産圧縮損	74,575	268,766
国庫補助金受入額	△85,433	△281,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,600	△229,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,643,611	△1,474,793
未収入金の増減額 (△は増加)	261,125	36,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197,908	△1,569,893
未払金の増減額 (△は減少)	168,338	△1,209,654
前受金の増減額 (△は減少)	△9,079	96,836
商品券の増減額 (△は減少)	402,914	574,797
その他	474,723	414,723
小計	3,048,949	2,434,827
利息及び配当金の受取額	53,063	57,818
利息の支払額	△85,587	△79,015
法人税等の支払額	△869,096	△957,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,328	1,456,475

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	124,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△3,578,097	△3,268,916
有形固定資産の売却による収入	100,084	159,339
国庫補助金受入額	85,433	281,361
無形固定資産の取得による支出	△104,097	△367,840
投資有価証券の取得による支出	△111,958	△88,317
投資有価証券の売却による収入	-	689,048
差入保証金の差入による支出	△57,994	△111,735
差入保証金の回収による収入	55,309	142,904
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	75	△260
長期貸付けによる支出	△36,760	△42,050
長期貸付金の回収による収入	27,726	31,237
その他	1,223	△17,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,607,055	△2,581,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,360,000	1,546,000
長期借入れによる収入	4,454,000	2,880,000
長期借入金の返済による支出	△2,361,246	△2,934,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236,836	△209,219
自己株式の取得による支出	△3,092	△1,780
配当金の支払額	△431,332	△431,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,492	848,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,398,233	△276,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,181,315	3,786,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,783,081	※1 3,510,327

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

(注) (株)ホテルコンコルド浜松が、平成29年4月1日に遠鉄観光開発(株)に吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより2年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	91,015,427千円	92,173,903千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	14,890,156千円	14,412,895千円
機械装置及び運搬具	484,952千円	453,061千円
土地	9,650,930千円	9,573,448千円
その他	80,680千円	67,974千円
計	25,106,719千円	24,507,379千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	14,715,245千円	14,243,569千円
機械装置及び運搬具	484,952千円	453,061千円
土地	5,992,137千円	5,992,137千円
その他	79,780千円	67,074千円
計	21,272,116千円	20,755,843千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	2,717,294千円	2,743,281千円
未払金	3,250千円	3,112千円
長期借入金	3,193,605千円	2,661,019千円
計	5,914,150千円	5,407,412千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,026,200千円	1,000,200千円
長期借入金	2,994,700千円	2,504,100千円
計	4,020,900千円	3,504,300千円

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,913,812千円	27,918,381千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	700,000千円	694,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	121,500千円	91,252千円
(株)浜松駅前ビル	(借入債務)	26,160千円	22,320千円
計		847,660千円	807,572千円

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	42,247千円	41,391千円
退職給付費用	516,819千円	470,048千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	8,813,408千円	8,906,343千円
減価償却費	1,839,317千円	1,862,790千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	8,412千円	2,558千円
機械装置及び運搬具	164千円	—千円
その他	59,322千円	19,108千円
計	67,899千円	21,667千円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	70,311千円	203,405千円
機械装置及び運搬具	4,264千円	20,543千円
その他	—	44,817千円
計	74,575千円	268,766千円

※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 榛原郡吉田町	ネットヨタ浜松㈱ 店舗1件	建物及び構築物、土地等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道㈱ ホテル1件	土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.96%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	54,678千円
機械装置及び運搬具	5,153千円
土地	175,497千円
その他	2,425千円
計	237,755千円

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区 愛知県 豊川市	(株)遠鉄ストア 店舗2件	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.20%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	554,492千円
機械装置及び運搬具	42,001千円
その他	397,063千円
計	993,557千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	111,277	5,623	—	116,900

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 5,623株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,332	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	118,851	3,237	—	122,088

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 3,237株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,286	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,998,365千円	3,726,641千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△215,284千円	△216,313千円
現金及び現金同等物	3,783,081千円	3,510,327千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	873,439千円	1,007,774千円
1年超	8,613,148千円	12,010,080千円
合計	9,486,587千円	13,017,854千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1,675,816千円	1,531,346千円
1年超	2,714,656千円	3,948,885千円
合計	4,390,473千円	5,480,232千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,014,051	4,014,051	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	11,310,955	11,310,955	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,441,667	2,441,667	—
(4) 差入保証金	3,120,836	3,085,330	△35,506
資産計	20,887,511	20,852,005	△35,506
(1) 支払手形及び買掛金	8,772,697	8,772,697	—
(2) 短期借入金	26,766,197	26,766,197	—
(3) 未払金	4,453,239	4,453,239	—
(4) 未払法人税等	1,025,969	1,025,969	—
(5) 長期借入金	16,708,065	16,494,249	△213,816
(6) リース債務	791,111	760,937	△30,173
負債計	58,517,281	58,273,290	△243,990

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,726,641	3,726,641	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	11,422,707	11,422,707	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,095,349	2,095,349	—
(4) 差入保証金	3,087,164	3,059,111	△28,052
資産計	20,331,862	20,303,809	△28,052
(1) 支払手形及び買掛金	7,202,804	7,202,804	—
(2) 短期借入金	28,370,109	28,370,109	—
(3) 未払金	2,625,030	2,625,030	—
(4) 未払法人税等	680,765	680,765	—
(5) 長期借入金	16,595,257	16,385,959	△209,297
(6) リース債務	1,589,745	1,275,243	△314,501
負債計	57,063,713	56,539,914	△523,799

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	316,233	316,201
期間の定めのない差入保証金	406,052	404,828

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,343,183	1,100,820	1,242,362
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	98,484	99,885	△1,400
合計		2,441,667	1,200,705	1,240,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額316,233千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,095,349	905,165	1,190,183
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2,095,349	905,165	1,190,183

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額316,201千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	957,533千円	1,054,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96,004千円	23,938千円
時の経過による調整額	15,712千円	8,053千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,021千円	△31,550千円
その他増減額(△は減少)	△656千円	2,745千円
中間期末(期末)残高	1,054,573千円	1,057,760千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業等を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャーサ ービス事業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,680,063	5,098,886	60,385,493	5,080,238	1,149,366	5,215,014	—	84,609,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,671	127,862	667,373	714,107	—	1,097,876	△2,845,891	—
計	7,918,734	5,226,749	61,052,867	5,794,345	1,149,366	6,312,891	△2,845,891	84,609,062
セグメント利益又は損失 (△)	272,698	65,781	△91,756	236,626	398,732	250,827	80,921	1,213,831
セグメント資産	11,654,589	15,162,228	73,990,063	24,951,690	318,858	13,582,483	△4,973,015	134,686,898
その他の項目								
減価償却費	586,769	328,150	1,931,115	215,058	32,895	260,835	△8,591	3,346,232
のれんの償却額	22,093	—	15,303	—	315	7,366	—	45,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,147	386,212	1,945,652	362,272	660	142,543	△85,929	2,950,558

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80,921千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,973,015千円は、セグメント間取引消去△18,110,125千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,137,110千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャーサ ービス事業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,692,919	5,336,231	59,907,883	6,122,150	1,169,218	5,580,958	—	85,809,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,297	122,041	748,823	375,001	—	1,180,491	△2,688,656	—
計	7,955,217	5,458,272	60,656,707	6,497,151	1,169,218	6,761,450	△2,688,656	85,809,362
セグメント利益又は損失 (△)	111,335	351,894	303,599	517,146	365,629	211,044	118,113	1,978,763
セグメント資産	12,655,893	15,348,226	77,096,934	27,180,905	557,520	14,524,384	△8,263,796	139,100,068
その他の項目								
減価償却費	627,076	329,289	1,898,696	286,486	30,091	275,756	△10,825	3,436,573
のれんの償却額	22,093	—	15,303	—	11,910	7,516	—	56,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982,215	186,901	1,774,093	131,719	229,428	271,301	△31,759	3,543,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額118,113千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,263,796千円は、セグメント間取引消去△21,740,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,477,044千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	135,166	102,588	—	—	—	—	237,755

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	—	993,557	—	—	—	—	993,557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	—	112,224	—	214,839	10,566	—	337,630

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	588.99 円	599.04 円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	11.08円	15.93 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	796,554	1,145,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	796,554	1,145,466
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,886,032	71,878,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,983	857,512
受取手形	537	721
未収運賃	236,024	272,873
不動産事業未収入金	53,211	67,210
たな卸資産	9,136,926	10,628,959
その他	4,905,461	4,871,629
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	15,022,145	16,697,906
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1,※2 4,526,463	※1,※2 4,393,063
自動車事業固定資産	※1,※2 3,892,956	※1,※2 4,203,132
レジャーサービス事業固定資産	※1,※2 10,896,396	※1,※2 10,769,046
不動産事業固定資産	※1,※2 28,212,628	※1,※2 27,898,926
その他の事業固定資産	※2 4,215,618	※2 4,197,056
各事業関連固定資産	※1 1,060,424	※1 1,027,431
建設仮勘定	163,463	396,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,938,375	3,506,178
その他	※1 4,760,830	※1 4,609,990
貸倒引当金	△496	△577
投資その他の資産合計	8,698,710	8,115,591
固定資産合計	61,666,661	61,001,038
資産合計	76,688,807	77,698,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,120,000	7,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,861,053	※1 3,658,061
未払金	※1 4,074,921	※1 2,017,651
不動産事業未払金	477,116	331,961
未払法人税等	359,945	364,806
預り金	11,052,428	12,074,168
その他	※4 2,767,077	※4 3,269,135
流動負債合計	28,712,542	29,665,784
固定負債		
長期借入金	※1 17,309,805	※1 16,179,104
リース債務	74,437	63,979
退職給付引当金	5,250,925	5,281,244
役員退職慰労引当金	140,200	102,600
資産除去債務	342,427	342,311
その他	2,100,851	2,120,735
固定負債合計	25,218,647	24,089,974
負債合計	53,931,190	53,755,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200,000	16,200,000
繰越利益剰余金	1,961,541	2,217,167
利益剰余金合計	17,992,541	19,248,167
自己株式	△64,984	△66,764
株主資本合計	22,363,029	23,616,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,587	326,310
評価・換算差額等合計	394,587	326,310
純資産合計	22,757,617	23,943,185
負債純資産合計	76,688,807	77,698,945

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	849,524	878,994
営業費	728,185	735,284
鉄道事業営業利益	121,338	143,709
自動車事業営業利益		
営業収益	4,817,307	4,805,422
営業費	4,662,544	4,785,941
自動車事業営業利益	154,762	19,481
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益	4,788,588	5,004,130
営業費	4,751,215	4,683,088
レジャーサービス事業営業利益	37,373	321,042
不動産事業営業利益		
営業収益	5,363,126	6,745,258
営業費	5,398,298	6,411,914
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失 (△)	△35,172	333,343
その他の事業営業利益		
営業収益	3,384,116	3,246,287
営業費	3,045,235	2,882,115
その他の事業営業利益	338,881	364,171
全事業営業利益	617,183	1,181,748
営業外収益	*1 741,795	*1 793,411
営業外費用	*2 93,869	*2 82,920
経常利益	1,265,109	1,892,238
特別利益	*3 84,582	*3 532,613
特別損失	*4 272,626	*4 272,051
税引前中間純利益	1,077,064	2,152,800
法人税、住民税及び事業税	216,000	415,000
法人税等調整額	△75,020	50,887
法人税等合計	140,979	465,887
中間純利益	936,084	1,686,912

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,016,982	17,047,982
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,332	△431,332
別途積立金の積立							—
中間純利益						936,084	936,084
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	504,752	504,752
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,521,734	17,552,734

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△60,818	21,422,635	331,354	21,753,989
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,332		△431,332
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		936,084		936,084
自己株式の取得	△3,092	△3,092		△3,092
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△30,823	△30,823
当中間期変動額合計	△3,092	501,659	△30,823	470,836
当中間期末残高	△63,911	21,924,295	300,530	22,224,826

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	15,200,000	1,961,541	17,992,541
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431,286	△431,286
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	-
中間純利益						1,686,912	1,686,912
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	255,626	1,255,626
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,217,167	19,248,167

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△64,984	22,363,029	394,587	22,757,617
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431,286		△431,286
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		1,686,912		1,686,912
自己株式の取得	△1,780	△1,780		△1,780
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△68,277	△68,277
当中間期変動額合計	△1,780	1,253,845	△68,277	1,185,568
当中間期末残高	△66,764	23,616,875	326,310	23,943,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業固定資産	4,231,701千円	4,050,152千円
自動車事業固定資産	1,204,172千円	1,196,871千円
レジャーサービス事業固定資産	6,617,475千円	6,524,526千円
不動産事業固定資産	8,296,225千円	8,086,511千円
各事業関連固定資産	925,509千円	900,749千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	21,275,985千円	20,759,711千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道財団	4,231,701千円	4,050,152千円
道路交通事業財団	10,422,939千円	10,181,164千円
観光施設財団	6,617,475千円	6,524,526千円
計	21,272,116千円	20,755,843千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	2,621,100千円	2,212,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	208,200千円	182,200千円
長期借入金	373,600千円	292,000千円
未払金	3,250千円	3,112千円
計	4,024,150千円	3,507,412千円

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,331,340千円	27,329,578千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
ネットヨタ浜松(株) (借入債務)	1,750,000千円	1,850,000千円
(株)トヨタレンタリース 浜松 (借入債務)	1,700,000千円	1,500,000千円
(株)遠鉄ストア (借入債務)	1,030,000千円	1,040,000千円
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	700,000千円	694,000千円
(株)浜松自動車学校 (借入債務)	200,400千円	158,900千円
遠鉄石油(株) (借入債務)	230,000千円	230,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	121,500千円	91,251千円
(株)浜松駅前ビル (借入債務)	26,160千円	22,320千円
(株)遠鉄ストア (支払債務)	292,195千円	283,967千円
(株)遠鉄トラベル (支払債務)	22,890千円	25,322千円
計	6,073,146千円	5,895,761千円

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	2,781千円	3,046千円
受取配当金	615,058千円	653,460千円

※2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	75,527千円	71,537千円

※3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
国庫補助金	80,834千円	266,638千円
抱合せ株式消滅差益	—	16,938千円
投資有価証券売却益	—	249,037千円

※4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	61,395千円	11,432千円
固定資産圧縮損	71,185千円	260,587千円
減損損失	135,166千円	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,346,843千円	1,379,614千円
無形固定資産	97,774千円	132,426千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,451,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額2,447,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

